

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 秀典 TEL 03-3257-2182
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	139,914	12.7	2,406	△42.4	2,929	△41.1	1,802	△73.9
2021年3月期第2四半期	124,180	△3.1	4,177	△17.4	4,970	△15.8	6,918	53.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,199百万円 (△61.7%) 2021年3月期第2四半期 8,357百万円 (89.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	54.61	—
2021年3月期第2四半期	220.67	204.81

(注) 2022年3月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載して
 ありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	222,245	108,371	47.2
2021年3月期	213,309	103,080	46.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 104,954百万円 2021年3月期 99,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2022年3月期	—	30.00			
2022年3月期（予想）			—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	9.4	7,900	4.0	9,000	△2.3	6,000	△40.7	180.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	33,985,420株	2021年3月期	32,969,979株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	555,389株	2021年3月期	625,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	33,017,926株	2021年3月期2Q	31,351,440株

(注) 発行済株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
(1) 2022年3月期第2四半期の実績値と2021年3月期第2四半期の収益認識会計基準適用後の概算値の比較	13
(2) 2022年3月期の連結業績予想値と2021年3月期の収益認識会計基準適用後の概算値の比較	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4度目の緊急事態宣言が発出されるなど、極めて厳しい状況が続きました。国内でのワクチン接種が進み、経済については持ち直しの動きが期待されるものの、感染収束時期はいまだ不透明であり、依然として厳しい状況が見込まれます。

さらに、原料穀物におきましては、世界的に旺盛な需要による需給の逼迫により、依然として原料穀物相場は高値で推移しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けた2nd Stage「中期経営計画20-22」の2年目に入りました。長期ビジョンの「確立」のステージと位置づけ、5つの基本戦略においては、これまでの「①基盤事業の強化」に注力しつつも、軸足を「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」へと大きく移し、それらを支える「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」についても優先度を高めて各施策の推進に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は139,914百万円と前年同期に比べ15,733百万円（12.7%）の増収となりました。営業利益は2,406百万円と前年同期に比べ1,770百万円（42.4%）の減益、経常利益は2,929百万円と前年同期に比べ2,041百万円（41.1%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,802百万円と前年同期に比べ5,115百万円（73.9%）の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」と言う。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,745百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、参考情報として、前第2四半期連結累計期間に収益認識会計基準を適用したと仮定して算出した概算値と、当第2四半期連結累計期間の比較表を「3. 補足情報（1）2022年3月期第2四半期の実績値と2021年3月期第2四半期の収益認識会計基準適用後の概算値の比較」に添付しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や土産品、コンビニエンスストア向けの日配品等において厳しい状況が続いております。マーケット分析力を生かし、ターゲット業態別での提案型営業の強化を行ってまいりましたが、業務用小麦粉の販売数量については、前年同期を下回りました。一方で、冷凍食品やテイクアウト等の新たな市場や需要への取り組みに注力したこと等により、業務用プレミックスの販売数量については、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を下回りました。販売価格については、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均5.5%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。

これらの結果、製粉事業の売上高は38,893百万円と前年同期に比べ1,737百万円（4.7%）の増収、営業利益は1,568百万円と前年同期に比べ782百万円（99.7%）の増益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業は、原料価格の過去に例を見ない急激かつ大幅な高騰により、大変厳しい状況となりました。原料コストの上昇に伴い、油脂製品については本年3月、6月、8月、11月の4度にわたる価格改定を発表し、販売価格の改定を最優先に取り組んでまいりましたが、急激なコスト上昇を吸収することができませんでした。

業務用については、油脂と食材（ミックス・パスタ）のシナジー効果を生かし、課題解決型の営業活動を強化してまいりました。製粉・糖質事業等と連携を図ることで販売拡大と新たな販路開拓に取り組んだことに加え、昨年9月にボーソー油脂株式会社を子会社化したことにより、業務用油脂の販売数量は、前年同期を上回りました。また、主要販売先である外食向けの売り上げが増加したこと等により、業務用食材の販売数量についても、前年同期を上回りました。

家庭用では、依然として内食消費傾向が継続しております。しかしながら前年の巣ごもり需要に伴う大幅増加の反動を受け、家庭用食用油、小麦粉、プレミックス（お好み焼き粉、ホットケーキミックス等）、パスタの販売数量については、前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は48,239百万円と前年同期に比べ6,053百万円（14.3%）の増収、営業損失は185百万円と前年同期に比べ1,886百万円の減益となりました。

<糖質事業>

糖質事業は、当社子会社である敷島スターチ株式会社や昨年12月に子会社化したサンエイ糖化株式会社との連携を図り、提案型営業の強化による低分解水あめ、粉あめなどの独自商品群の拡販に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい市場環境が続きましたが、糖化品の販売数量については、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量については、ビール用途等の需要が減少し前年同期を下回りました。加工でん粉の販売数量についても、食品用途・工業用途ともに需要が減少したことから前年同期を下回りました。

営業利益については、サンエイ糖化株式会社の子会社化による増益要因がありましたが、原料穀物相場の高騰によるコスト上昇の影響等により前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は24,695百万円と前年同期に比べ7,601百万円(44.5%)の増収、営業利益は526百万円と前年同期に比べ540百万円(50.7%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業は、原料穀物相場が大きく上昇する中、コストに見合った適正価格での販売を進めてまいりました。また、顧客のニーズに対する提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。配合飼料および鶏卵の販売数量については、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格については、価格改定の実施により前年同期を上回りました。また、鶏卵相場が前年同期を上回る水準で推移したことから、鶏卵の販売価格についても前年同期を上回りました。なお、配合飼料につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的でした。

これらの結果、飼料事業の売上高は25,593百万円と前年同期に比べ327百万円(1.3%)の増収、営業利益は471百万円と前年同期に比べ61百万円(11.6%)の減益となりました。

<その他>

倉庫業は、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動きの停滞により貨物収容スペースが圧迫される中、隣接する当社関連サイロ会社との連携を図り、効率的な荷役に努めてまいりました。本年3月に操業を開始した植物工場は、コンビニエンスストア向けの業務用食材として出荷を開始し、安定的な操業・生産および高付加価値な野菜開発に努めてまいりました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他の売上高は2,492百万円と前年同期に比べ13百万円(0.6%)の増収、営業利益は801百万円と前年同期に比べ58百万円(6.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、222,245百万円と前連結会計年度末と比較して8,936百万円増加しております。主な増加要因は、棚卸資産が6,986百万円増加したこと、売上債権が3,618百万円増加したこととであります。一方、主な減少要因は、現金及び預金が1,976百万円減少したこととであります。

負債は、113,874百万円と前連結会計年度末と比較して3,645百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が7,670百万円増加したこととあります。一方、主な減少要因は、設備関係債務が2,996百万円減少したこととあります。

純資産は、108,371百万円と前連結会計年度末と比較して5,290百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,802百万円の計上により増加したこと、新株予約権の行使により資本金1,515百万円及び資本剰余金1,515百万円が増加したこととあります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,761百万円及び減価償却費4,910百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等1,808百万円の支払及び売上債権や棚卸資産の増加等があった結果、合計では4,459百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得6,786百万円等により資金を使用した結果、合計では7,139百万円の支出となり、前年同期に比べ1,808百万円(20.2%)支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの不足分及び配当金の支払額1,132百万円等をコマーシャル・ペーパーの発行等により賄った結果、9,621百万円の収入となり、前年同期に比べ5,909百万円(159.2%)収入が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は9,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,977百万円(17.7%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も新型コロナウイルス感染症再拡大の可能性、為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、2021年5月14日に公表した2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。なお、公表すべき事実が発生した場合には速やかに開示いたします。

参考情報として、前連結会計年度に収益認識会計基準を適用したと仮定して算出した概算値と、連結業績予想の比較表を「3. 補足情報 (2) 2022年3月期の連結業績予想値と2021年3月期の収益認識会計基準適用後の概算値の比較」に添付しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,164	9,188
受取手形及び売掛金	41,504	45,123
商品及び製品	10,389	12,648
仕掛品	1,594	2,547
原材料及び貯蔵品	23,923	27,698
その他	2,828	2,717
貸倒引当金	△53	△58
流動資産合計	91,352	99,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,544	31,816
機械装置及び運搬具（純額）	26,032	24,958
土地	21,811	21,787
その他（純額）	4,482	5,355
有形固定資産合計	84,872	83,917
無形固定資産		
のれん	1,409	1,337
顧客関連資産	2,509	2,380
その他	1,284	1,254
無形固定資産合計	5,204	4,972
投資その他の資産		
投資有価証券	28,805	30,521
その他	3,185	3,076
貸倒引当金	△109	△107
投資その他の資産合計	31,881	33,490
固定資産合計	121,957	122,380
資産合計	213,309	222,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,549	27,147
短期借入金	17,480	18,053
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	4,384	—
コマーシャル・ペーパー	—	12,000
未払法人税等	1,881	1,088
賞与引当金	1,803	1,916
その他	19,206	14,886
流動負債合計	71,305	75,093
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	4,302	3,783
役員退職慰労引当金	54	29
退職給付に係る負債	9,023	9,208
その他	7,542	7,758
固定負債合計	38,923	38,781
負債合計	110,229	113,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	14,293
資本剰余金	6,112	7,764
利益剰余金	75,109	75,780
自己株式	△1,336	△1,181
株主資本合計	92,662	96,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,211	8,267
繰延ヘッジ損益	90	107
為替換算調整勘定	7	218
退職給付に係る調整累計額	△357	△295
その他の包括利益累計額合計	6,952	8,298
非支配株主持分	3,465	3,416
純資産合計	103,080	108,371
負債純資産合計	213,309	222,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	124,180	139,914
売上原価	101,159	117,110
売上総利益	23,021	22,804
販売費及び一般管理費	18,843	20,398
営業利益	4,177	2,406
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	275	291
為替差益	168	—
持分法による投資利益	212	160
その他	335	318
営業外収益合計	994	773
営業外費用		
支払利息	86	116
損害賠償金	46	3
為替差損	—	78
その他	67	51
営業外費用合計	201	250
経常利益	4,970	2,929
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	0	9
負ののれん発生益	3,463	—
国庫補助金	—	100
特別利益合計	3,467	119
特別損失		
固定資産廃棄損	217	179
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	—	100
その他	15	6
特別損失合計	233	286
税金等調整前四半期純利益	8,204	2,761
法人税、住民税及び事業税	1,457	1,026
法人税等調整額	△190	△122
法人税等合計	1,266	904
四半期純利益	6,937	1,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,918	1,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	6,937	1,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,024
繰延ヘッジ損益	△157	16
退職給付に係る調整額	102	62
持分法適用会社に対する持分相当額	110	238
その他の包括利益合計	1,419	1,342
四半期包括利益	8,357	3,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,298	3,149
非支配株主に係る四半期包括利益	58	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,204	2,761
減価償却費	4,039	4,910
負ののれん発生益	△3,463	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,498	△3,618
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,448	△6,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,949	598
その他	△606	△739
小計	8,171	△3,076
利息及び配当金の受取額	473	482
利息の支払額	△90	△111
法人税等の支払額	△1,324	△1,808
法人税等の還付額	9	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,238	△4,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	20	0
投資有価証券の取得による支出	△23	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	32	16
関係会社株式の取得による支出	△2,630	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△465	—
有形固定資産の取得による支出	△5,896	△6,786
有形固定資産の売却による収入	195	43
有形固定資産の除却による支出	△91	△112
資産除去債務の履行による支出	△16	△10
投融資による支出	△317	△399
投融資の回収による収入	246	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,947	△7,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,973	12,400
長期借入金の返済による支出	△88	△345
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△1,175
リース債務の返済による支出	△68	△95
配当金の支払額	△1,090	△1,132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の取得による支出	△4	△13
その他	△3	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,712	9,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,003	△1,977
現金及び現金同等物の期首残高	9,885	11,160
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,969	9,183

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使に伴い、新株1,015,441株の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,515百万円増加しております。これを主な要因として、当第2四半期連結会計期間末において資本金が14,293百万円、資本剰余金が7,764百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより商品の販売における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また従来、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が9,745百万円減少し、売上原価が9,089百万円減少し、販売費及び一般管理費が656百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、国内でのワクチン接種が進み、経済については持ち直しの動きが期待されるものの、感染収束時期はまだまだ不透明な状況にあることから少なくとも2022年3月期に渡り続くと想定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	37,156	42,185	17,093	25,266	121,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	934	679	1	1,857
計	37,397	43,120	17,773	25,268	123,560
セグメント利益	785	1,701	1,067	533	4,087

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,478	124,180	—	124,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,300	3,158	△3,158	—
計	3,779	127,339	△3,158	124,180
セグメント利益	859	4,947	△770	4,177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△770百万円には、セグメント間取引消去3百万円、全社費用△773百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、「油脂食品事業」セグメントにおいてポーソー油脂株式会社及び子会社5社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益3,463百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	38,893	48,239	24,695	25,593	137,421
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,893	48,239	24,695	25,593	137,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	275	1,312	661	1	2,252
計	39,169	49,552	25,356	25,595	139,673
セグメント利益又は損失(△)	1,568	△185	526	471	2,381

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,387	138,809	—	138,809
その他の収益	1,104	1,104	—	1,104
外部顧客への売上高	2,492	139,914	—	139,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,496	3,748	△3,748	—
計	3,989	143,663	△3,748	139,914
セグメント利益又は損失(△)	801	3,182	△776	2,406

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△776百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの売上高は製粉事業で861百万円減少、油脂食品事業で3,220百万円減少、糖質事業で622百万円減少、飼料事業で5,015百万円減少、その他で24百万円減少しております。

3. 補足情報

(1) 2022年3月期第2四半期の実績値と2021年3月期第2四半期の収益認識会計基準適用後の概算値の比較

〈参考情報〉 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

	2021年3月期 第2四半期の 実績値 (百万円)	2021年3月期 第2四半期の 会計基準適用後の 概算値 (百万円)	2022年3月期 第2四半期の 実績値 (百万円)	増減率 (%)
売上高	124,180	115,331	139,914	21.3
営業利益	4,177	4,177	2,406	△42.4
経常利益	4,970	4,970	2,929	△41.1
親会社に帰属する四半 期純利益	6,918	6,918	1,802	△73.9

(注) 増減率は、2022年3月期第2四半期の実績値と2021年3月期第2四半期の会計基準適用後の概算値の比較で算出しております。

〈参考情報〉 2022年3月期第2四半期のセグメント別売上高 (2021年4月1日～2021年9月30日)

	2021年3月期 第2四半期の 実績値 (百万円)	2021年3月期 第2四半期の 会計基準適用後の 概算値 (百万円)	2022年3月期 第2四半期の 実績値 (百万円)	増減率 (%)
製粉事業	37,156	36,293	38,893	7.2
油脂食品事業	42,185	40,553	48,239	19.0
糖質事業	17,093	15,538	24,695	58.9
飼料事業	25,266	20,492	25,593	24.9
その他	2,478	2,454	2,492	1.6
合計	124,180	115,331	139,914	21.3

(注) 増減率は、2022年3月期第2四半期の実績値と2021年3月期第2四半期の会計基準適用後の概算値の比較で算出しております。

(2) 2022年3月期の連結業績予想値と2021年3月期の収益認識会計基準適用後の概算値の比較

〈参考情報〉 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	2021年3月期の 実績値 (百万円)	2021年3月期の 会計基準適用後の 概算値 (百万円)	2022年3月期の 連結業績予想値 (百万円)	増減率 (%)
売上高	255,997	238,473	280,000	17.4
営業利益	7,594	7,594	7,900	4.0
経常利益	9,213	9,213	9,000	△2.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,115	10,115	6,000	△40.7

(注) 増減率は、2022年3月期の連結業績予想値と2021年3月期の会計基準適用後の概算値の比較で算出しております。

〈参考情報〉 2022年3月期の連結業績予想のセグメント別売上高 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	2021年3月期の 実績値 (百万円)	2021年3月期の 会計基準適用後の 概算値 (百万円)	2022年3月期の 連結業績予想値 (百万円)	増減率 (%)
製粉事業	74,315	72,799	78,538	7.9
油脂食品事業	88,533	85,003	99,419	17.0
糖質事業	36,607	33,618	47,008	39.8
飼料事業	51,620	42,177	50,015	18.6
その他	4,921	4,874	5,020	3.0
合計	255,997	238,473	280,000	17.4

(注) 増減率は、2022年3月期の連結業績予想値と2021年3月期の会計基準適用後の概算値の比較で算出しております。